

日本労働年鑑 第58集 1988年版  
The Labour Year Book of Japan 1988

第三部 労働組合の組織と運動

II 労働組合全国組織の動向

3 総評

1 組織状況

「全的統一」へ向けて解体を決定

総評は一九五〇年七月一二日、「自由にして民主的な労働組合を強固な基礎のうえに確立しようとする同一の志の目的のもとに結集した労働組合」(規約、前文)によって組織され、発足した。以来、わが国最大のナショナル・センターであったが、八七年一月の連合の発足によって、その地位を譲った。そして、第七七回定期大会において一九九〇年の労働戦線の「全的統一」にむけて「歴史的な一歩」(黒川武議長)をしるすべく「一九九〇年の解体」を決定した。

組織機構

規約の定める「機関」は、大会、評議員会、幹事会の三つである。

大会は「総評の最高機関」で「毎年七月に開催するのを原則」(規約第一条)としている。八七年に開催された定期大会は第七七回定期大会である。また「必要ある場合」に開催する臨時大会は、毎年二月にもたれ、おもに春闘の態勢を確立することを目的にしている。この間に開催されたのは、第七六回臨時大会であった。

評議員会は、「大会の決定した基本方針に反しない範囲で、総評の意思を決定する権限」(規約第一五条)をもっており、三ヵ月に一回開催するのを原則にしている。

幹事会は、議長、副議長、事務局長、財政局長、副事務局長、常任幹事によって構成され、必要に応じて随時議長が招集する(規約第一八条)。また、本部の「事務機関として事務局と財政局を置く」(規約第一九条)。そして、「事務局、財政局に事務遂行上必要に応じて評議員会の議を経て専門部・室・局を置くことができる」ことになっている。

総評の役員と出身単産

規約で「役員」と呼ばれる範囲は、議長(一名)、副議長(若干名)、事務局長(一名)、財政局長(一名)、副事務局長(若干名)、会計監査(五名)である(規約第二一条)。とくに前五者は「五役」と通称される。八七年七月現在の役員氏名は以下のとおり。

【役員氏名】

・議長＝黒川武(私鉄総連)

・副議長＝江田虎臣(全農林)、小森正夫(情報通信労連)、久保正(都市交)、斉藤安正(鉄鋼労連)、橋村良夫(全国金属)、丸山康雄(自治労)、宮内留吉(合化労連)、森原三登(全逓)、亀崎俊雄(全港湾)

- ・事務局長＝真柄栄吉(自治労)
- ・財政局長＝亀山栄一(全通)
- ・副事務局長＝平四郎(私鉄総連)

・総務局長＝長峰義博(自治労)、企画局長＝大川昭雄(情報通信労連)、政治局長(兼)＝平四郎(私鉄総連)、国民運動局長＝加藤徹夫(国労)、国際局長＝山田陽一(書記局)、組織局長＝飯田功(全国金属)、地方局長＝佐野明(全国一般)、調査局長＝本道善夫(合化労連)、経済局長＝宝田善(書記局)、生活社会保障局長＝前川哲夫(全国オルグ)、労働局長＝松橋茂(炭労)、教文局長＝三島静夫(非鉄金属労連)、婦人局長＝山野和子(情報通信労連)、青年局長＝佐野明(全国一般)、中小企業闘争対策本部事務局長(兼)＝飯田功(全国金属)、国鉄闘争本部事務局長代行＝平四郎

- ・会計監査＝新田豊作(日放労)、奥野村松(鉄鋼労連)、池野廣(全水道)、福田常司(会検労)、石原喜久(情報通信労連)
- ・顧問＝太田薫(合化労連)、岩井章(国労)、市川誠(全駐労)、大本正吾(情報通信労連)、榎枝元文(日教組)、富塚三夫(国労)。

なお、八七年九月二八日、幹事会は大木、榎枝、富塚の三氏のみを顧問に推薦し、一〇月一六日、拡大評議員会にはかって正式決定した。これによって、太田、岩井、市川の三氏は事実上解任された。

## 事業および活動

規約にしたがえば、「事業および活動」としてかかげられているのは、「加盟組合に共通の問題にたいする共同方針の決定およびその推進」「加盟組合の争議を成功に導くための有効な援助」「未加盟組合の同調と加盟の促進」「加盟組合間の連絡および同種産業内組織の産業別整理の助長」「国外労働関係団体との連携連絡および労働者の国際組織への参加」「院内外における政治的活動」「国内国外の情報収集および宣伝、出版、調査ならびに諸資料の作成」、その他となっている(規約第二条)

## 加盟組合とその関係

総評は「日本国内における産業別労働組合」によって構成すると定めている(規約第三条)。すなわち、加盟単位は「産業別労働組合」であって、地域組織などは加盟単位とはならないし、大会においても地域組織は構成組織としていない。加盟組合の地位と権利は、規約のもとに平等とされ、加盟組合の責任としては、「基本綱領および規約、ならびに総評のおこなう事業活動に反対する活動をとらないこと」「機関の決定事項を尊重し、具体的措置をとらぬ決定事項についてはこれを実行すること。ただし実行できない場合あるいはできなかつたときはその理由を明らかにすること」「会費、特別賦課金を所定の期日までに納めること」などとなっている(規約第四条)。

八七年末現在の加盟組合は、次のとおりである。

情報通信労連、鉄鋼労連、私鉄総連、全国金属、日本医労連、全国一般、合化労連、建設一般全日自労、全自交労連、全日通、新聞労連、全競労、たばこ共闘、紙パ労連、全港湾、政労協、非鉄金属労連、運輸一般、全日建運輸、全日建、全駐労、全印総連、日放労、ホテル労連、炭労、全海連、繊維労連、全山労、全造船機械、全電力、自運労、アル専、放影研労組、国労、鉄産総連、全通、全林野、全印刷、全造幣、自治労、日教組、都市交、全水道、国公労連、全農林、全開発、全財務、大蔵職組、沖縄国公労、会計労である。他に、オブザーバー単産として住宅労協。

この間に、第三回拡大評議員会(八七年五月二六日)で国労を脱退して結成された鉄産総連の加盟が賛成多数で承認された。また、鉄道弘済会労働組合(略称=鉄弘労・TKU)は財政負担を軽減するため、六月末で脱退した(『朝日新聞』八七年六月一日付夕刊)。

なお、総評の加盟単位は、前述のとおり産業別労働組合であり、同盟とは異なって大会においても地方組織を構成組織としていないが、各県評など「地方組織」として認めているものがある。

## 財政、二八億円

財政関係は、財政局、財政運営委員会、財政局・部長会議および会計監査委員会によって取り扱われる。八七年度の予算規模は一般会計・特別会計合わせて約二八億円で、前年度比で三億円の減である。会費は一人当たり九一・六五円で、納入人員は八七年五月現在二〇六万二一〇六名である。八七年度の一般会計の予算は会費納入人員を二〇七万七二六人として計上している(「第七七回総評定期大会各局報告書」I)。

## 機関紙誌

総評の機関紙誌は、次のとおりである。

『総評新聞』(毎週金曜日発行)、『月刊総評』、『総評労働ニュース』、『総評国際労働運動』、『Sohyo News』。ただし、『総評労働ニュース』は八七年度から廃刊した。

## 総評選出の政府関係審議会委員

総評(単産)選出の各種審議会等委員は次のとおりである(一九八七年四月現在、『総評第七七回定期大会、各局報告書』)

### 【各種審議会委員】

- ・中央労働委員会=大西三千雄(全日通)、原茂(炭労)、平沢栄一(全国金属)
- ・公共企業体等労働委員会=石井平治(総評)、内山光雄(総評)、谷合勝正(総評)、清水卯一(総評)
- ・産業労働懇話会=黒川武(総評)、真柄栄吉(総評)、江田虎臣(総評)、橋本良夫(総評)
- ・中央労働基準審議会=清水永一(総評)、岡村省三(総評)、遠藤為(全交運)、本道善夫(総評)
- ・中央最低賃金審議会=岡村省三(総評)、小倉勇(私鉄総連)、鈴木公市(全国金属)
- ・じん肺審議会=信太忠二(総評)、伊藤彰信(全港湾)、佐々木勝幸(非鉄金属労連)
- ・労働者災害補償保険審議会=清水栄一(総評)、橋村良夫(全金)、藤原福夫(炭労)
- ・中央職業安定審議会=大川昭雄(総評)、山本興一(自治労)、田村誠(私鉄総連)
- 雇用安定等事業部会=馬谷佳克(総評)
- 雇用保険部会=吉宮聡悟(総評)
- 建設部会=田村昌道(総評)
- 駐留軍関係離職者対策部会=馬谷佳克(総評)、目取真栄文(全駐労)神山操(全駐労)
- 港湾労働部会=亀崎俊雄(全港湾)、坂野哲也(全港湾)
- ・身体障害者雇用審議会=千葉登(鉄鋼労連)、橋口和子(日教組)
- ・雇用問題政策会議=真柄栄吉
- ・中央職業能力開発審議会=馬谷佳克(総評)、林田賢二(鉄鋼労連)
- ・労働保険審査会=信太忠二(総評)、水上賢治(全港湾)、八代栄三(全金)
- ・労働福祉事業団=金良精一(全自交)、清水永一(総評)
- ・中央家内労働審議会=清水永一(総評)、中島道治(繊維労連)
- ・雇用促進事業団運営協議会=宮内留吉(総評)、橋本亮(炭労)、及川陽(全駐労)、松橋茂(総評)
- ・雇用審議会=宝田善(総評)、石坂庚午(全日通)
- ・婦人少年問題審議会=山野和子(総評)、佐野明(総評)
- ・中小企業退職金共済審議会=飯田功(総評)
- ・勤労者財産形成審議会=亀山栄一(総評)
- ・社会保険審議会=前川哲夫(総評)、村上寅十(私鉄総連)
- ・社会保険審査会=井尻勇蔵(私鉄総連)、公文昭夫(総評)、和合洋栄(全日通)、田村敏男(非鉄金属)
- ・中央社会保険協議会=立花銀三(合化労連)
- ・社会保険診療報酬支払基金=前川哲夫(総評)、田村誠(私鉄総連)、佐々木健(合化労連)

- ・年金審議会＝前川哲夫(総評)
- ・中央環境衛生適正化審議会＝小島良一郎(総評)
- ・老人保険審議会＝前川哲夫(総評)
- ・公衆衛生審議会＝前田弘(自治労)
- ・人口問題審議会＝久保正(総評)
- ・年金福祉事業団＝小森正夫(総評)
- ・中央心身障害者対策協議会＝前川哲夫(総評)
- ・内閣税制調査会＝真柄栄吉(総評)
- ・関税率審議会＝真柄栄吉(総評)
- ・社会保障制度審議会＝宝田善(総評)
- ・港湾調整審議会＝亀崎俊雄(全港湾)
- ・対外経済協力審議会＝黒川武(総評)
- ・住宅宅地審議会＝前川哲夫(総評)
- ・中小企業安定審議会＝飯田功(総評)
- ・中小企業近代化審議会＝松井保彦(全国一般)
- ・産業構造審議会＝真柄栄吉(総評)
- ・産業技術審議会＝斉藤安正(総評)
- ・航空機・機械工業審議会＝斉藤安正(総評)
- ・運輸政策審議会＝小久保明次(全交運)
- ・総合エネルギー調査会＝黒川武(総評)
- ・国民生活審議会＝森原三登(総評)
- ・国民生活安定審議会＝丸山康雄(総評)
- ・経済審議会＝黒川武(総評)、真柄栄吉(総評)
- ・物価安定政策審議会＝黒川武(総評)
- ・中央公害対策審議会＝加藤徹夫(総評)
- ・国土利用計画審議会＝丸山康雄(総評)
- ・林政審議会＝宝田善(総評)
- ・中央職業能力開発協会＝松橋茂(総評)、馬谷佳克(総評)
- ・年金保養協会＝三島静夫(総評)

日本労働年鑑 第58集 1988年版

発行 1988年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

\*\*\*\*年\*\*月\*\*日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1988年版(第58集)【目次】 次のページ → ■  
 日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---